

海外事務所だより

パリ事務所

日仏地方自治フォーラム 「日本とフランスにおける都市整備 —今求められる生活環境とは—」

(一財)自治体国際化協会パリ事務所所長補佐 古道 剛士(福井県派遣)

2013年10月24日に、日仏地方自治フォーラムをフランス上院日仏友好議員連盟とクレアパリの共催により開催しました。この日仏地方自治フォーラムは、日本の地方制度を中心に、日本の社会的風土や制度の仕組みを広くフランスに紹介、比較し、相互の理解を深めること、日仏の交流を目的として、2000年より開催されており、今回が5回目となります。

両国が抱える共通の課題をテーマとし、日仏自治体関係者、専門家を招いてパネルディスカッション形式で議論を進めることとしておりますが、今回は、「日本とフランスにおける都市整備—今求められる生活環境とは—」と題し、都市部への人口と産業集中などによる市街地拡大と、それに起因した住宅難や長距離通勤などの都市問題が発生していることを日仏両国の共通課題として取り上げ、今後のまちづくりの方向性を両国で探りました。以下、出席者の方々から発表いただいた内容を簡単にご紹介します。

〈熊本市 幸山市長〉

少子高齢化が急速に進行している日本において、熊本市では、現時点では人口は微増している状況である。しかし、将来的には減少が予測され、市街地における人口の低密度化が引き起こす問題として、日常生活に必要な都市サービスが身近に利用しにくくなること、高齢者などの交通弱者の移動が制約されることなどが懸念されている。すでに公共交通機関であるバスの利用者はピーク時の約3割にまで落ち込んでおり、大きな課題となっている。そのため、熊本市では2013年4月に「熊本市公共交通基本条例」を制定し、公共交通のグランドデザインを進めてい

るところである。

具体例として、民間主体のバス路線の場合、利用者の少ない路線はカットされがちとなる。それにより利用者の使い勝手が悪くなり、さらに利用者数が減少するという悪循環となる。しかし、ここで市の補助金を路線維持のために利用してもらうなど、利用者の視点に立った経営努力を促している。

〈飯田市 牧野市長〉

日本のほぼ中央に位置する飯田市では、2027年のリニア新幹線駅の建設が決まっている。長野県南部における中都市として、今後より一層重要な役割を担っていくこととなるが、都市圏人口は全国平均よりも速いペースで減少しており、高齢化率は、2035年には37%まで増加することが予想されている。

飯田市では、本市を中心とした周辺の14市町村からなる南信州定住自立圏という共同体を形成し、多様性を維持しながら広域連携施策に取り組んでいる。特に医療分野では、地域に必要な医師数の確保が困難な現状の中で、飯田市立病院を中核病院と位置づけ、市立病院以外の各病院および診療所がそれぞれの役割を的確に担うことで、軽症患者が市立病院で受診する件数を極力減らし、市立病院が高度医療に専念できる体制を整えている。

〈ランス市 シルヴィアン・ローベル市長〉

フランス北部のノール＝パ・ド・カレー地方にあるランス市は、市の人口は3万6,000人で、かつては炭鉱の町として栄えた町である。2012年12月に、パリのルーブル美術館の分館であるルーブル・ランスが開館した。このルーブル・ランスの建つ20haの

広大な土地は1960年に閉山された炭鉱の跡地であり、炭鉱閉山により経済的にも社会的にも疲弊した地域を、新たな美術の発信地として、全く新しい形でよみがえらせることをコンセプトとして、プロジェクトを進めた。設計においては、日本人建築家のSANAA（妹島和世氏、西沢立衛氏）の計画が採用されたが、特に気を配ったことは周辺地域との一体感である。

〈山本理顕氏〉

日本の住宅供給政策では、第2次世界大戦以降、住宅専用地区やニュータウンといった、一つの住宅に一つの家族が住むことを前提とした政策が進められてきた。しかし、少子高齢化の影響で持続が困難になってきている状況下で、従来の「一住宅＝一家族」を前提とした住宅供給および行政サービスを続けた結果として、地域社会の弱体化や孤独死などのさまざまな弊害が発生している。

私は新たな空間モデルとして、住宅と商業施設が一体となった日本の「町屋」のシステムを継承した「脱専用住宅化」を提案したい。現代の都市部でも多くの木造住宅密集地が存在しているが、昔から日本の狭い路地に面した住宅には職人や商人が自分の家で仕事をし、住宅は単なる居住専用ではなかった。「見世」のような小さくても経済が成り立つ仕組みとともに、まちづくりを考えることで、コミュニティという考え方が劇的に変わる。

〈ナスリン・セラジ氏〉

パリのように歴史の蓄積が感じられる都市、東京のように何度も大きな災害を乗り越え発展を続けた都市など、都市によって特徴や状況はさまざまである。また、郊外においても単に分譲住宅を建てればよいというものではなく、それぞれの都市で今何が求められているかを明確にすることによって、われわれ建築家は都市計画へのさまざまな貢献が可能になる。

〈リュディー・リチョッティ氏〉

日本やフランスのような先進国における都市計画を考えるとき、ユートピアのような理想論を語るのではなく、今ある現実の問題をどのように解決するかを議論することが重要。また、特に現代の若い建築家たちには、1970年代から続いている費用削減を重視した建築ではなく、ある程度は保守的でありながら、

現実の問題を解決するための方策を学んでほしい。

日仏自治体および 建築専門家による意見交換

事例発表後の意見交換では、日仏両国の多くの都市で、画一的な都市計画が見受けられ、個々の地域の特色がなくなりつつあることについて活発な議論がなされました。その中の一つとして、日本側の牧野飯田市長から、「1960年代の人口増加傾向にあった時代と違い、日本の地方都市の画一化は人口流出に拍車をかけており、若者が戻りたいと思う特色ある地方をつくるためのイノベーションが急務であり、発想の転換が必要」と問題提起がありました。それに対し、仏側の建築家のナスリン・セラジ氏は、「行政や建築家だけでなく社会全体がこの問題を引き起こしたといっても過言ではなく、皆がどの地域に行っても同じような便利さを求める個人主義的な思想が先行し、時間をかけて必要な都市計画を考えることができなくなっている。山本理顕氏が提案した『脱専用住宅化』などは、現代の個人主義を覆す、まさに今求められているイノベーションのきっかけとなる発想の一つではないか」と貴重な提言がありました。

最後に

今回の日仏フォーラムにおいて、両国の参加者からの事例発表、意見交換の中で最も多く発せられた言葉は「イノベーション」というキーワードでした。

フランスは歴史的にも都市計画に創意工夫を重ねてきた国であり、先進的な政策が今日まで進められてきていますが、日本と同様に社会環境の変化に対応した変革、刷新が急務であるという危機感が参加者の方々からは感じられました。都市部における、今求められる生活環境を考えると、多様な視点を含んだ新しいアイデアが必要であること、また、そのアイデアを広範囲で共有することの重要性が共通認識として確認されました。



フォーラムの様子